

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02452

研究課題名（和文）高大接続改革と主権者教育の思想研究

研究課題名（英文）Politics of Sovereign Education in the Context of High School/University Articulation Reforms

研究代表者

小玉 重夫（kodama, shigeo）

東京大学・大学院教育学研究科（教育学部）・教授

研究者番号：40296760

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、高大接続改革の理論と実践を主権者教育の視点から検討することを通じて、近年の改革においてどのような思想的文脈のもとで知の体制のいかなる変容が生じているのかを、教育思想研究の視点から明らかにすることで、高大接続の構造転換に向けた理論的視座を示すことである。本研究の結果、高大接続改革の課題を、たんに学校種間の円滑なトランジションをいかに可能にするかという問題としてのみ捉えるのではなく、知と力の構造を転換させる契機として捉え直すことの重要性が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究によって明らかにされた知見は、高大接続改革のなかで論じられてきた、「社会に開かれた教育課程」や「主体的・対話的で深い学び」の意義を、学習者のエージェンシーを重視し、これまでの教師・生徒の関係を組み換える契機として捉え直そうとする視点からとらえ直すことを提起した点にある。また、こうした議論は、教える者と教えられる者の間の知的平等を前提とするという意味で、アカデミズムを頂点とした知の生産・伝達構造の変革にもつながりうるものといえる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to examine the theory and practice of high school-university articulation reform from the perspective of sovereign education, and to find out in what ideological context and what kind of transformations in the knowledge system have occurred in recent reforms, from the perspective of educational thought research, and provide a theoretical approach to structural change in high school and university articulation. As a result of this research, we find out that the issue of high school-university articulation reform should not be viewed simply as a problem of how to enable a smooth transition between types of schools, but as an opportunity to change the structure of knowledge and power.

研究分野：教育学

キーワード：シティズンシップ 教育政治学 エージェンシー

1. 研究開始当初の背景

中教審答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」(2014年12月22日)を契機として、高大の双方においてアクティブ・ラーニングの導入が急速に進められ、大学入試改革に向けた本格的な取り組みがなされてきた。大学入学共通テストの実施を目前にして、高校教育、大学教育は大転換期のただなかにある。こうしたなかで、学習・指導方法や評価方法の顕著な変化だけではなく、この転換期において私たちが従来前提にしていた知のあり方にどのような変容が迫られているのかという改革の根底に関わる思想的洞察が不可欠となる。ここにおいて、本研究が着目するのは、一連の改革が主権者教育の展開と平行して取り組まれてきたという点である。高大接続改革と主権者教育の展開はともに高度成長期型の学校教育の限界への応答という側面を有している。このために、主体的、対話的で深い学びに向けた取り組みは、高度成長期において要請されてきた知の体制の組み換えを含むものとして理論的に把握されなければならないのである。

2. 研究の目的

以上の背景をふまえて、本研究では、高大接続改革の理論と実践を主権者教育の視点から検討することを通じて、近年の改革においてどのような思想的文脈のもとで知の体制のいかなる変容が生じているのかを教育思想研究の視点から明らかにし、高大接続の構造転換に向けた理論的視座を示すことをめざす。その際特に、従来の高大接続の背景にあった、大学は知を生産する場で、高校は大学で生産された知を伝達する場であるという暗黙の前提を問い直すことに焦点をあてる。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、本研究では以下の三つの方法をとった。

第一に、高大接続改革をめぐる理論と実践を整理するための解釈枠組みを形成することである。その際特に、知の思想的文脈をめぐる政治哲学の諸理論を検討し、本研究の解釈枠組みを探ることに重きをおいた。検討にあたっては、ハンナ・アレント、ジャック・ランシエールをはじめとし、彼女らの思想を学習論へと展開した教育哲学者であるハリー・ポイト、ガート・ピースタやタイソン・ルイスらの議論を主な手がかりとした。

第二は、高大接続改革をめぐる実践的把握である。この課題については、高校と大学との双方向的な知のやりとりにも主眼をおいた実践者との協働、および探究の主体である高校生自身との協働を中心に据えた。

第三は、高大接続改革と主権者教育の総合的考察であり、日本教育学会や教育思想史学会などをはじめとする国内の学会で広く成果を公開し議論を喚起するという方法をとった。

4. 研究成果

本研究によって明らかにされた知見は、高大接続改革のなかで論じられてきた、「社会に開かれた教育課程」や「主体的・対話的で深い学び」の意義を、学習者のエージェンシーを重視し、これまでの教師・生徒の関係を組み換える契機として捉え直そうとする視点からとらえ直すことを提起した点にある。また、こうした議論は、教える者と教えられる者の間の知的平等を前提とするという意味で、アカデミズムを頂点とした知の生産・伝達構造の変革にもつながりうるものといえる。

具体的な変革の視点としては、教育の出口である「結果」を重視する、つまり学習成果を数値化して評価することで人材選別を行う中央集権的なツリー型の教育の構造から、リゾームとしての教育、「中間地点」にとどまる、つまり出口のない、答えのない問いと向き合う子どもたちの探究活動をベースにした、ローカルでより分権的なリゾーム型の知の論理へと転換していくことにより、「政治的なもの」を可視化していくが必要になる。ツリーとしての政治、そのただなかから生起するリゾーム型の政治的なもの、そしてその往還運動の重要性である。ツリーとしての教育は、普遍的な真理が頂点にあることを前提に、それを大学のような高等教育機関から中等、初等、乳幼児教育へと下ろしていく垂直型の構造をとっている。これに対して、リゾームとしての教育では、市民の探究活動が横断的につながり、初等中等教育における探究活動やシティズンシップ教育ともリンクして、既存のツリー型の知の体系を突き崩していく、そういう学校階梯の組みかえにもつながり、学校の政治的レリバンスを高めていくという射程を含んでいる。これは、大学入試センター試験の廃止問題に端を発して近年話題になることも多い高大接続改革にも、トランジションからトランスフォーメーションへの転換という形で、一石を投じる可能性を内包している。教育学と政治学が交差する地点の1つはまさにこの点に見いだすことができる。

もう一つの変革の視点は、主体性をエージェンシーの視点からとらえ直すことである。主体性の主体に該当する英語は subject だが、subject には服従、従属という意味もあるからである。つまり人間は主体化することで社会の権威や権力に服従、従属するというパラドクスがあり、主

体としての subject が服従としての subject に絶えず転化するという、この絶えざる円環構造を反転、あるいは切断するような、そういう教育が要請される。そして、この主体化がら服従化へと至る筋道を反転させるようなありようこそが、エージェンシーと関わっているのではないか。そうだとすれば、subject としての主体とエージェンシーとはどのような関係になるのかをさらに問う必要が出てくる。

subject としての主体とエージェンシーとしての主体との関係を徹底的に突き詰めようとしたのがジュディス・バトラーである。バトラーによれば、主体化と服従化の間を揺れ動く subject としての主体の閉じた円環を打破し、「主体化 = 服従化を超出する」(小林 2023 : 58) のがエージェンシーである。しかしエージェンシーは主体化 = 服従化を前提とし、そこから出てくるものであるがゆえに、以下に述べるような二面性に直面するという。

すなわち、私たちの主体性は常に既に既存の支配的秩序の中で「飼いや馴らされている」。そうした主体 = 服従の往還を超え出るものとしてエージェンシーが存在するが、エージェンシーはそれ自体、従属化に絡めとられ、飼いや馴らされる可能性を否定できない。生徒会の執行部にいわゆる「優等生」が多い(学校がある)ことなどはその例かも知れない。エージェンシーは「従属化に包含されること」と、「権力に対抗すること」の両面の間で、常に揺れ動いているのである。前者を強調するだけだと、「政治的な意味で聖人をよそおった運命論」に陥るし、後者の強調は「政治的楽観主義」になる、重要なのは「これら二つの選択肢のどちらも回避」し、エージェンシーの二面性を見すえることだと、バトラーはいう(Butler 1997:17=2012:26-27)。以上をふまえてバトラーは、従属する過去と変革する未来の間の交差点に「反覆される両義性」を核心とするエージェンシーを位置づけ、そこに、飼いや馴らされない主体性を構想しようとする(Butler 1997:17-18=2012:27)。

このような主体性からエージェンシーへの転回のなかで、既存の秩序や規範に飼いや馴らされない、反覆するエージェンシーの構想することが、高大接続の構造を組み替える探究のあり方を考えるうえでのもう一つの重要な視点であることを確認できたことが、本研究の第二の成果である。

(引用文献)

Judith Butler 1997 *The Psychic Life of Power*, Stanford University Press (=2012 佐藤嘉幸・清水知子・訳『権力の心的な生-主体化 = 服従化に関する諸理論』

月曜社)

小林夏美 2023 『「語る子ども」としてのヤングアダルト-現代日本児童文学におけるヤングアダルト文学のもつ可能性』風間書房

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 小玉重夫	4. 巻 27-6
2. 論文標題 子ども政策の総合化とグローバル・コモンズ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 40-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田中智輝・村松灯	4. 巻 31
2. 論文標題 高大接続における探究学習の意義を問う - 学びの当事者とともに -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 近代教育フォーラム	6. 最初と最後の頁 131-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小玉重夫、村松灯、田中智輝	4. 巻 61
2. 論文標題 高大接続改革の教育政治学的意義：探究学習における「知性の解放」に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 465-476
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小玉重夫	4. 巻 9
2. 論文標題 戦後教育学は子どもと政治をどうとらえてきたか・序説	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 子ども学	6. 最初と最後の頁 33-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小玉重夫	4. 巻 123
2. 論文標題 教育における加速主義をめぐるいくつかの問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育哲学研究	6. 最初と最後の頁 79-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小玉重夫	4. 巻 162
2. 論文標題 市民としての子どもから生まれる新しい公教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 発達	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 小玉重夫、村松灯、田中智輝、井柳美紀、谷藤良昭、仁平貴子
2. 発表標題 新科目「公共」は高大社の接続をどう変えるか
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小玉重夫、村松灯、田中智輝、小川玲愛、佐藤翔磨、北村豊土、石山綾香、東明さや香
2. 発表標題 高大接続改革における探究学習の意義を問うー学びの当事者とともに
3. 学会等名 教育思想史学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小玉 重夫・村松 灯・田中 智輝
2. 発表標題 若者の政治参加と高大接続改革
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

小玉重夫 https://researchmap.jp/read0190814/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 智輝 (Tanaka Tomoki) (60780046)	山口大学・教育学部・講師 (15501)	
研究分担者	村松 灯 (Muramatsu Tomo) (70803279)	帝京大学・理工学部・講師 (32643)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------